

視察研修・研修会等報告書

議席番号（ 12 ） 議員名（ 小林勇治 ）

1. 期 日 令和6年2月1日（木）～2日（金） （ 1泊2日 ）

2. 場 所

3. 視察・研修事項

- （1）滑川町・・・人口増加における有効な政策・要因についての概要説明、子育て支援（子ども医療費等、給食無償化等）について
- （2）鋸南町・・・道の駅保田小学校について

4. 面接者

各、視察研修、研修会の成果に記載

5. 視察研修、研修会の成果

◆矢板市市議会視察議員団（5人）

団長 ・掛下 法示 教育福祉産業常任委員会 副委員長
副団長 ・小林 勇治 予算決算常任委員会 委員長、教育福祉産業常任委員会
・高瀬 由子 議会広報広聴委員会 委員長 教育福祉産業常任委員会
・渡邊 英子 教育福祉産業常任委員会
・齋藤 典子 教育福祉産業常任委員会

◆滑川町行政視察

埼玉県比企郡滑川町大字福田 750-1

(1)面会者

議会 局長(岩附利昭)、文教厚生常任委員長(小澤実)、総務経済建設常任委員長(内田敏雄)

副町長(小柳博司)、総務政策課(篠崎仁志課長、久保島賢主査)、福祉課(木村晴彦課長)
教育委員会(澄川淳局長、中村菜美子主任)

(2)視察目的

日本全国で人口減少が激しい中で、滑川町の人口が増加していることに注目し、滑川町の進んだ町の取組について学ぶ。特に視察研修する事項は、①人口増加の要因について ②子育て支援内容について ③給食費無償の取組内容についての3項目です。

(3)町からの説明について...資料に基づき町からの説明を受ける

人口増加の政策・要因につきましては、都心までおよそ60分という立地条件に加え、昭和63年から始まった2つの駅周辺の区画整理事業により、きれいな街並みと、多くの住宅を供給できたことが人口増加の発端となったものと考えております。また子育て支援の一環として、平成23年度から18歳までの医療費無料化、学校給食費無償化を実施しており、

移住される方にも高い評価を頂いている。具体的な政策内容は下記に示す。

◆こどもの医療費無料化...平成 20 年より中学校まで実施。平成 23 年より高校まで対象年齢を拡大した。併せて平成 22 年より指定医療機関での現金払いを廃止し、令和 4 年より対象医療機関を埼玉県内の医療機関へと拡大した。こども医療費支給総額は R4 年度で 9600 万円です。

◆給食費の無償化...平成 23 年より給食費の無償化事業をスタートした。対象は小中学生の義務教育だけでなく、幼稚園や保育園までを対象とし、平等・公平な支援がうけられるようにした。

○無償化の対象範囲---保育園、幼稚園、小中学校の給食費(私立、公立を問わない)、0-2 歳児は除く

○無償化の条件...園児/児童/生徒が滑川町に住所を有している。保護者の町税等の滞納状況は勘案しない。

○対象人員は幼稚園 138 人、小学校(3 校)1267 人、中学校 587 人の合計 1992 人。町外小中学校、特別支援学校(私立/公立)への生徒も対象としている(対象人員:39 人)

○給食費無償化予算(R5 年)は小中校(9297 万円)、保育所(2080 万円)であり、市の歳出総額の約 1.5%に相当。

◆住宅地政策の内容...大規模住宅団地は 2 か所にあります。

○森林公園駅土地区画整理地内...1874 人、1012 世帯(R6 年)、敷地面積 22.3ha

○月輪駅周辺土地区画整理内...6180 人、2428 世帯(R6 年)、敷地面積 94.4ha

(4)質疑応答 ○:議員質問 A:町からの答弁 ※書面での事前質問と答弁

○矢板市では予算の面から 3 か月分の給食費無償化を実施であるが、予算上の問題はないのか。

A:当初は事務方から小中校のみの無償化を提案したが、当時の町長の強い意志で、幼稚園、小中学校を含めた給食費無償化を実施した。現在では町予算の約 1.5%を給食費無償化に当てている。

○議員個人の意見としても財政面からは、貧困の立場の人の給食費無償化を考えていたが、町の人で無償化反対の立場の市民意見はなかったのか。

A:町民目線で反対者はいなかった。こどもの立場から考えたときに、特定の生徒のみを無償化したときに、子どもながらも、うしろめたさもあるので、こどもの立場からも生徒全体の無償化の選択が良いと思っている。

○以前に別な町の行政視察で給食費無償化を実施していたが、この時の町長の意見は、憲法で義務教育の無償化が謳われているので、当然として給食費は無償化すべきであると言われていた。予算については、予算配分の問題であり、首長と市民が賛同すれば実施できると話されていた。

A:様々な理由で給食費無償化を実施している町があることを承知している。

○給食費無償化なぜ実施したか。

A:住民アンケートで要望が多かった。

○学校給食は地元産のこめを使用しているか。

A:2年前から、通年にわたり地元産のこめを使用している。

○給食費無償化でも弁当の日を設定しているのか。

A:親子のふれあいを大切に、月一回弁当の日を設けている。

○弁当の日の設定について、保護者の反対はなかったのか。

A:はじめはあったが、今はない。当時の給食担当の局長が勧めていて、現在では定着した。

○東武鉄道との開発に関して連携はなかったのか。

A:大型住宅地建設について、東武鉄道が積極的に進めた。まちとしても連携していた。

○矢板市よりも製造品出荷額が2倍多い、大手企業があるのか。

A:大きな工場があり、町の経済発展と雇用に貢献している。また駅周辺はベッドタウンが進んでいる。

○ミヤコタナゴの保護政策があるとのこと。子どもたちとの取組はないのか。

A:学校にミヤコタナゴを貸出して、飼育観察を通じてこどもとの関係をもっている

○町の高齢化率が低い、農業者の高齢化はどうなっているか。

A:農業者の高齢化は当町でも深刻な問題と考えていて、後継者不足の問題もある。

○コンパクトシティ政策は実施しているか。

A:住宅地は南側にあり、町を横断する東部東上線を中心に住宅地や商業施設が広がっている。公共施設は中心部の市街化調整区域にある。中心部に住宅を集めるコンパクトシティは考えていないが、町の中心部に公共施設を集中化し、公共交通を充実させて、利便性を図っていきたい。

※公共交通はどのようなになっているか。

A:現在はデマンド交通(週5日)、民間路線バス2路線が運行している。

※農業関係で野菜の生産額が矢板市より多い。どのような野菜を生産しているか。

A:たけのことトウモロコシは特に多い。他にホウレンソウ、野良ぼう菜、かぶ、だいこん、きゅうり、なす、ピーマン、ミニトマト、栗も多く生産されている。

※農業者の後継者問題として、戻ってきて農業を営んでいる人はいるか。

A:当町は都内に近いこともあり、古くから兼業農家が多く、少量多品種を栽培し自家消費している農家も多い。滑川町の大きな農家は、息子や娘と一緒に農業をやっているケースや孫が農業大学校へ通っているケースを把握しているか、戻ってきて農業を営んでるケースは把握していない。

(5)研修を受けての感想・今後の議員活動への反映

給食費無償化の背景と経緯・・・東武東上線の森林公園駅、つきのわ駅が開設され官民一体となって土地区画整備事業を行い、大規模な住宅分譲が行われた結果、比較的若い世代の転入が増えたことにより人口増加が進んでいる。このような状況下で子育て家庭が急増し、子育て環境の充実に対するニーズが高まった。中でも、家計における教育関連の支出は経済的に大きな負担となっているようでした。

そこで、町としてはさまざまな国・県・町としても支援策はありましたが、「子育て家庭に対する教育費の経済的支援」という観点から、町独自で取組みが可能であり、しかも最も効果的な新しい施策として、当時の吉田昇町長の強いリーダーシップの下、平成23年4月より実施したのが「給食費の無償化」です。

この施策は、少子化対策や人口流出をくい止めるため、また転入者を呼び込むことを目的としたものではなく、町の子育て環境の向上のために町民が最も望む施策とは何かを町民目線で検討し、「町民の子育て支援」を第一に考えたものです。そして、高校生（18歳）までの医療費無償化と合わせて「滑川町の子育て支援策」の中心的な事業として現在も継続しています。との説明でした。

当時の吉田町長の強いリーダーシップと町民の子育て家庭に対する教育費の経済的ニーズを的確に受け止め町独自の支援策として取り組まれたことを視察研修にて受け止めました

滑川町の概要：人口（令和6.1.1）19,745人、幼稚園1、小学校3、中学校1。財政規模：歳入81億5600万円、歳出76億1600万円、民生費30億4100万円（40.0%）。矢板市の概況：人口（令和6.1.1）30,577人、幼稚園3、保育園8、小学校5、中学校2。財政規模：歳入163億1600万円。

財政面の比較をすると、矢板市は滑川町の2倍、人口は1.5倍であることから、財政規模からすると矢板市においても給食費の無償化令和6年度3カ月分の無償化に取り組むことになっているが、完全無償化は十分可能であり市長の強いリーダーシップが求められる。小出しではなくて一気に無償化を推進することで、子育て家庭の経済的負担軽減対策につながりますので、今後も給食無償化の取組を提案して行きます。

◆鋸南町(保田小学校)行政視察 千葉県鋸南町保田 712

(1)面会者

大塚克也 道の駅保田小学校責任者

所属 株式会社共立ソリューションズ PKP 事業本部

個人事業 オーケーラボ(大塚克也研究室)

(2)視察目的

矢板市は小中学校の統廃合について現在推進しているので、鋸南町の「道の駅保田小学校」は大変有名であり、しっかりと学び矢板市の廃校の小学校活用に生かす。また矢板市は人口減少の悩みを抱えておりますので、同様に人口減少の激しい鋸南町の政策全般についても学び、矢板市の政策に生かしたい。

(3)道の駅「保田小学校」からの説明について...プロジェクションにより説明を受ける

道の駅「保田小学校」施設開発にあたり、白石町長の考えとして、校舎を残し小学校の雰囲気を残し、保田小学校の名前を外さないことが、譲れない条件でした。学校はここに関係した人だけでなく、たくさんの方が訪れて、ここを皆さんのおもてなしする場、そして保田小学校を起点に町内をめぐり、地元の人たちのぬくもりに触れ、鋸南町のよいところを持ち帰ってほしいとの思いでした。これらを受けて、共立ソリューションズ「大塚克也」氏が、都市交流施設・道の駅保田小学校として、「小学校を残したい」という地元の熱い思いをもとに、新しい鋸南町の地域再生の拠点として道の駅「保田小学校」をつくりました。

鋸南町は都内まで1時間30分の距離にあり、比較的便利で都市交流施設としては最適である。しかしながら人口はピーク12000人が現在では6900人に減り、高齢化率45%で県下ワースト2位、子どもの出生数も平成初期は80人いたが、現在では30人に減っている。このような中で、都市交流施設・道の駅保田小学校プロジェクトが始動した。H24年から調査を開始し、H25年計画、H26年設計着工、H27年準備、H28年開業となり事業始動から開業まで、約4年間で開業ができた。設計については、町民に見える形で設計者の公開プロポーザルを行い全国で37応募があり、公開審査を行い、みんなで決めた。

保田小学校はガイアの夜明けで紹介されて、観光客が増加した。保田小学校の経営において、8時45分に朝のラジオ体操を行い、最近は地元の人も参加している。学校の備品は捨てないで全て活用している。たとえば、机、いす、黒板、実験台、跳び箱など。施設の改築費用は12億円であり、歳入は一般財源2.8億、国補助金3.4億、過疎地町債権5.3億、千葉県補助5千万としている。さらには移転した幼稚園の活用として、9億円を投資して主に過疎債にて調達している。保田小学校の売上は、年間7.4億円で、来場者数は100万人である。

保田小学校の施設紹介は、旧体育館の活用による地元野菜・お土産等の販売市場、鋸南町

の観光案内所、親子で楽しむこども広場、旧校舎の2階を利用したまちの縁側、校舎の前面は里の原っぱ、レストランは保田小給食ほか多数、学びの宿として宿泊施設、ミニコンサートできる音楽室、絵画展示したアートギャラリー、皆の家庭科室、野外遊びのレンタサイクルなどのサービスを用意している。

(4)質疑応答 ○:議員質問 A:町からの答弁 ※書面での事前質問と答弁

○指定管理と民間契約とは何が違う

A:指定管理は通常5年契約で、指定管理料をもらい契約する。現在は黒字経営が続いているので、指定管理料はゼロ円で運営している。利益が出たら町に還元している。年間2000-3000万円の利益があるので、町に対して40%を積立金、20%は利益還元している。残り40%は従業員に還元している。

○利益をだすための方法は何があるか

A:大事なものは設置場所である。高速道路や鉄道に近い事、そして売上を継続するには、シェアオフィスやグランピングなどにも力を入れている。

○矢板市の小学校廃校の活用についての提案できるか

A:はじめは交通費実費程度で、現地を伺い学校利用法の提案をしたい。是非声を掛けてほしい。

※人口減少の激しい要因はなにか

A:普段の生活(買物・通勤)のしやすさを求めての流失として近隣市への転出が多い。また台風被害の影響もあった。

※人口減少対策はどのように考えているか。

A:最重要課題として取り組んでいる。

※少子化対策と子育て支援で力をいれていることは

A:給食費無料、奨学資金貸付制度、学童保育制度、病児・病後保育事業、こども医療費無料、出産子育て応援給付金実施している。

※空家の状況と対策は

A:空家バンク制度にて対応している。R2年度で新規登録10件があり、10件の成約につながっている。

※公共交通はどのようになっているか

A:町営循環バスを走らせていて、AIデマンド交通の実証運用中です。民間タクシーも少ないがあります。

※高齢者の免許返納後の買物や通院での移動する方法

A:町営循環バス、デマンド交通、タクシーが主です。

※ベッドタウンとして、住まいは鋸南町で、他市町に働きに行く人数、行き先、通勤方法、通勤時間はどのくらい。

A：h27年データで、鋸南町から他所に流動する人は、就業者全体で3962人この内鋸南町は2215人、他市町は1957人。移動手段は車が主体で、通勤時間は20分から1時間30分程度である。

※立地適正化計画（コンパクトシティ）として、町の中心部に住宅と商業施設・公共施設を集める政策を実施しているか。

A：実施していない。

(5)研修を受けての感想・今後の議員活動への反映等

施設長の名称は「校長」です。大塚克也校長の説明を受けて、道の駅いたこを手がけこの道の駅保田小学校を最初から現在に至っている。廃校利用で道の駅に活用したのですが、道の駅を経営の視点から取り組み、自主経営ができる道の駅にする、「売り上げは全てを癒す」とあるように利益の出せる施設運営に取り組んだとのこと。最初は指定管理料5年で4500万円を頂いたがそれ以降は利益が出せる施設になり、指定管理料は頂いていない。利益の40%は補修のための積立、20%は町へ還元、残り40%は雇用60人あまりに還元している。昨年売上7億4千万円で過去最高、レジ通過27万人来場者数78万人が訪れている。

道の駅開設にあたり心がけたことは、町長の強い願いもあり保田小学校の名称を使用すること、学校の施設を生かした道の駅にしたことが人々に受けた。また、道の駅は立地条件が必須である中、保田小学校はインターチェンジ鋸南保田を降りて目の前という好条件の場所にある。

また道の駅運営については、なんでもあるというのではなく特化することが大事で、ここでは物産ではなく、“学校の毎日を再現”することにした。だから、施設長の名称は駅長ではなく校長を使用している。

このような説明を聞いて、まず施設運営の長である校長大塚克也さんの存在が大変大きな存在であると感じた。やはり「人」良い人財に巡り合うことが大切であると受け止めた。

今後矢板市でも川崎小学校が廃校になっている、5年後にはさらに2小学校が廃校になることが決まっているので、どのように再利用するのが良いのか十分な検討が必要である。